

太田 えいじ



■太田えいじ後援会連絡先 〒700-0824 岡山市北区内山下 1-11-1 中国電力労働組合岡山統括本部内
TEL:086-223-0352 FAX:086-221-7224

ごあいさつ

このたびの能登半島地震でお亡くなりになられた方々に改めて哀悼の意を表すとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。これまで岡山市からは、250名以上の職員を被災地へ派遣し支援を行っております。被災地の一日も早い復旧・復興を目指し、関係箇所と連携を取りながら、被災地のニーズに応じた息の長い支援を実施していきます。

2月定例議会では、代表質問に登壇するとともに、令和6年度当初予算の審議を行いました。一般会計予算額は過去最大規模となる3,856億円で前年度比233億円増となりました。予算増加の要因としては、児童手当や子ども医療費助成の拡充等の社会福祉のための助成費や小中学校特別教室への空調設備、新庁舎整備の本格化等によるものです。収支不足圧縮のため、経常的経費の見直しや有利な財源の活用等を行っております。

生活困窮世帯の子どもへの学習支援や平成30年7月豪雨を教訓とした浸水対策等、課題が山積しておりますが、引き続き皆様の声を市政に届けていきますので、ご支援を賜りますよう、よろしく申し上げます。

2月定例議会 代表質問概要

《質問事項》

1. 岡山市のさらなる高みへの飛躍のために
2. 南海トラフ巨大地震に対する防災・減災について
3. 健康寿命の延伸について
4. すこやか住宅リフォーム助成制度について
5. 岡山市SDGs推進パートナーズについて
6. 保育施設の待機児童について
7. 給料があがる地域経済について
8. 岡山城主要部跡地整備について
9. 学校教育の充実について
10. 図書館について
11. 市民にやさしい住環境整備について
12. 自転車先進都市の推進について
13. 六番川水の公園について

南海トラフ巨大地震に対する防災・減災について

Q. 能登半島地震では、障害のある方や高齢者などの配慮が必要な人たちを災害時に受け入れる福祉避難所の開設が、想定の2割にとどまっていることが分かっています。施設そのものの破損や断水などによって機能しない事や、施設の職員の方が被災されることにより人手が確保できないこと等が主な要因となっています。

そこで、本市における福祉避難所の協定を締結している社会福祉施設の現状についてご説明ください。

また、上記のような課題に対して、どのような対策が必要と考えられているか、ご所見をお聞かせください。



A. 協定の締結について、岡山市では高齢者福祉施設や障害者支援施設など市内75の施設と福祉避難所の協定を締結しております。

これまでも福祉避難所の協定施設数の拡充に努めているところですが、今般の能登半島地震のように、災害時に十分な開設ができない場合も想定される場所です。こうした課題に対しまして、一般避難所における要配慮者の一時受け入れ機能の追加や協定を締結しているホテル等民間施設の活用方法などについて、関係部局と検討を進めているところです。

(後河 正浩 保険福祉局長)



給料があがる地域経済について

Q. 本市では省エネ化設備の設置・更新に対する補助事業のほか、様々な物価・エネルギー価格高騰対策に取り組んできたところですが、今後のさらなる経済界との連携やコミュニケーションの中で、賃上げへの機運の上昇、価格転嫁の円滑化による一層の取引の適正化などについて、より力強く後押ししていただきたいと考えますが、ご所見をお聞かせください。

A. 賃上げの実現について、現時点では、適切な価格転嫁が何より重要だと思っております。岡山市として様々な助成等を行っていますが、価格転嫁の円滑化に資する情報を岡山市のホームページに掲載するとともに、商工団体を通じて各事業者への周知を図っているところです。経済界や連合をはじめとした組合の動きを注視しながら、できることがあれば対応していきたいと思っております。

(大森 雅夫 市長)

健康寿命の延伸について

Q. 本市では、平成 26 年から課題であった健康寿命の延伸を目指して各種健康ポイント事業を進めてまいりました。昨年 8 月からは、社会参加にスポットを当てた新たな健康ポイント事業である OKAYAMAハレ活プロジェクトがスタートしました。個人の頑張りを促すだけでなく、利用者楽しく使い続けられる仕組みを取り入れる点が、この事業の大きな特徴だと理解しております。

そこでプロジェクト開始から半年が経過していますが、ここまでの成果と課題などについてお聞かせください。また、健康ポイント事業を始めて以降、本市における健康寿命の推移についても、あわせてお伺いします。



A. 前身事業の課題として、手続が煩雑で、継続していただいた方が約 4 割にとどまったという点がありました。今回の事業では、アプリで手軽に参加できることや、毎月特典がもらえることなど、楽しみながら続けられる仕組みとしています。この結果、1 月末時点では、参加者 12,275 人のうち 52.6%が継続的に使用していただいております。反面、アプリに集約したことで、高齢の方からは抽選の応募方法など使い方が分かりにくいというご意見もいただいております。課題の一つと考えております。

また、本事業では、日常生活の中でも社会参加など健康につながる行動にポイントを付与しております。この付与点等として 400 を超える民間事業者の参画をいただくなど、前身事業から飛躍的に拡大しております。反面、健康寿命延伸の柱の一つである、栄養、食事関連の分野のうち、飲食店の参加が 16 か所にとどまっている点は、来年度以降の課題と捉えております。

健康寿命の推移ですが、最新の数字は令和元年のものであり、男性が 72.2 歳、女性は 75.0 歳です。事業開始前と比べ、男性が 0.6 年、女性が 1.7 年延伸しております。この結果は、本事業をはじめ、フレイル対策など健康寿命延伸に向けた様々な施策の効果であると考えているところです。

(宮地 千登世 保健福祉局感染症対策担当局長)

保育施設の待機児童について

Q. 令和 6 年 4 月の認可保育園などの入園申込みの第 1 次募集について、入園が決まらなかった児童数は 1,126 人になったと聞いています。

そこで、最終的に待機児童を出さないための対策等についてお聞かせください。



A. 定員に余裕のある園や急な辞退があった園については、さらに 2 回の追加募集を行い、それぞれ結果をお知らせする予定としております。追加募集の申込みに当たっては、保育コンシェルジュが入園が決まらなかった児童の保護者に対して、希望された園のほかに、自宅と勤務先の間で無理なく通園できる園を紹介するなど、保護者の意向に寄り添った支援を行っております。

現在、一定の質が担保された保育の受皿は充足しており、引き続き丁寧に支援することで、令和 6 年 4 月には待機児童も解消できるよう努めてまいります。(遠藤 千里 岡山っ子育成局長)

岡山城主要部跡地整備について

Q. 令和 4 年 11 月に岡山城のリニューアルオープンに続き、令和 5 年 9 月には、岡山芸術創造劇場ハレノワがグランドオープンするなど、旧城下町エリアのまちづくりは新たな時代を迎えています。こうした中、暫定活用している旧内山下小学校跡地および旧 NHK 岡山放送会館跡地、そして令和 6 年 3 月に閉館となる岡山市民会館の 3 か所の活用について、令和 4 年 3 月に岡山城主要部跡地整備の方向性を公表し、検討を進めてきました。

整備方針は、旧城下町エリア、ひいては中心市街地の街づくりに資する活用に向けて、岡山城主要部跡地整備の方向性を踏まえ、市民や事業者からのアイデアなども参考としながら策定するものです。「歴史をいかす」「新たな文化を作る」「回遊性を高める」考え方から、伝統文化と新たな文化が融合し、賑わいとゆとりの感じられる魅力的なエリアを創出し、また地域への誇りを高め、国内外から多くの人々が訪れ交流するまちづくりが必要とされています。このような考えから、防災機能を備えた歴史・文化をいかした憩いと賑わいの拠点となるオープンスペース(公園)を整備する方針を決定しております。

そこで、岡山城主要部跡地の整備について、進捗状況についてご教示ください。

A. 過去から主要な課題のひとつに旭川河畔の整備というものがありました。その中でも特に石山公園付近の遊歩道の整備、回遊性の向上等、歩行空間を活用したマルシェ等の賑わい創出の社会実験を繰り返しており、一帯の賑わい創出に大きく寄与していると思っております。

いよいよ岡山市民会館が 3 月末で閉館となり、解体工事に入ります。この市民会館を含めた 3 か所の市有地のオープンスペース整備に向けて、今年度はゾーニングや施設規模の検討を進めております。

ただ、岡山城主要部跡地整備推進事業という名称であると、一体何を指しているのかがよくわからないということで、この周辺が池田光政公の隠居所である西の丸の跡地であったという歴史背景から、名称を「岡山城西の丸周辺広場整備推進事業」という名称にさせていただき、新たなオープンスペースが市民や観光客にとって居心地がいい場所になるよう整備を進めていきたいと思っております。

(大森 雅夫 市長)



太田えいじホームページ
<https://otaeiji.jp/>

